

71-508

D42H1

100

3

国民所得推計研究会資料(20)

[注意] この資料のうち、『長期経済統計』(東洋経済新報社)等に
公刊されたもの以外のもを使用して公けにするには、
前以て原著者の了解を得ることが必要である。

1 5 6 7 8 9 180 1 2 3 4 5 6 7 8 9 190 1 2 3 4 5 6 7 8 9 200

資料番号	資料名	氏名	資料番号	資料名	氏名
A-1	産業規模・男女及び年令別 取工一人一日当り賃金(明治42年及大正3年)	梅村・中村	B-29	コモディティ・フロー法による非耐久財消費支出の推計(その二) -「食料バランス・シート」による追加商社委託加工生産、雑貨類出荷額の補正-	篠原
① 2	社史文献目録	江見	30	戦前 貨幣の流通速度の推計(付当座預金・高松高と国民所得の比較)(戦前編)	伊東
3	産業及び男女別取工一人一日当り賃金(大正8年~昭和3年)	梅村・中村	31	戦前 全上(全上)(戦前編)	伊東
B-1	商業マージン率資料	山田(亮)	32	民間貯蓄の推計 -金融統計からの接近-	江見
2	有業人口(1872-1920)の推計(Ⅰ)農業人口	大川	33	「日本の資本形成」の推計 -構成要素別-	江見
3	資本係数の諸推計	伊東	34	国民総生産の長期推計(昭和1年-32年) (参考)戦前の国民総支出(大正15年-昭和4年、ホー次試算)	川上外
4	戦前消費支出の推計(その一)電信電話郵便交通費	野田	⑦ 35	(一)昭和15年度より昭和17年度に至る国民所得推計 (二)昭和14年度より昭和17年度に至る資金統計	堀野谷
⑤ 5	法人在庫の推計について(No.1)	倉林	36	財政支出の推計方法について(予備的覚え書)	山田(三)
6	戦前貨物運賃の推計(その一)	赤坂	37	明治初期から大正大戦迄の通算生計費指数(1879年~1938年)	山田(亮)
7	有業人口(1872-1920)の推計(Ⅱ)漁業、商業、工業人口	大川	38	戦前貿易指数(品目編)	佐野
8	戦前設備投資の推計(その一)	篠原	39	鉱工業雇用関係資料とその推計	川上
9	法人在庫の推計について(No.2)	倉林	⑧ 39	昭和5年-19年勤労所得の推計(製造業)	川上
10	1952-1955商業統計による消費支出の推計(根拠受飲食費)	赤坂	40	Capital Formation in Postwar Japan	篠原
11	小売評価法による戦前に関する消費推計	野田	41	The pattern of Japanese Long-Term Economic Growth	大川
12	戦前建設統計資料集(その一)	江見	42	1-ルツェルにおける国民所得計算の方法と尚題	倉林
③ 13	戦前生計費指数のホー次試算(1892-1922)	小田(三)			
14	綿糸紡績業に於る資本蓄積(1886-1957)	川島			
15	両大戦間GNPデフレター試算	川勝			
16	コモディティ・フロー法による戦前建設投資・設備投資の推計(その二)	篠原			
17	両大戦間GNE系列の海外経常余剰実質化因子試算	川勝			
18	両大戦間生計費指数(東京)試算・資料集	安藤	C-1	明治31年~大正8年男女年令各才別人口の推計(改算結果)	赤坂
19	25-30年度生産国民所得の改訂と総生産の推計(Ⅰ)農業	川上	2	金融機関関係基礎資料 戦前 銀行編 1900-1940	伊東
④ 20	全上(Ⅱ)水産業	川上	⑨ 3A	「資本金・貸出・有価証券・預金・資産総額附録 1930-1959」 労働人口及就業者 1950-1958	梅村
21	25-30年度生産国民所得と総生産の推計、改訂(Ⅱ)製造業	先崎		-季節調整系列、趨勢値、循環変動指数-	
22	30-31年の生産所得と総生産額Ⅳ鉱業Ⅴ建設業Ⅵ公益事業	先崎	3B	労働力率、産業及び従業上の地位別就業者 -季節調整系列、趨勢値、循環変動指数-	梅村
23	両大戦間の投資財デフレターについて(ホー次試算)	先崎	4	農村生活水準の測定	
24	両大戦間生計費(東京)指数試算・資料集(改算)	安藤	5	昭和2-5年農家経済調査個票再集計結果表	山田(三)
25	戦前貿易指数(総括編)	小田(亮)	⑩ 6	日本勧業銀行、農工銀行、拓殖銀行産業別貸出額	藤野・H.大島
26	明治31年~大正8年男女年令各才別人口の推計	赤坂	7	コモディティ・フロー法による1914-1936年資本形成ホー次推計資料	篠原
⑤ 27	国民貯蓄の推計(総括S2)	江見	8	農商務統計表による産業別動力	梅村・南
28	コモディティ・フロー法による非耐久財消費支出の推計(その一) -「工業統計表」を中心とした輸出入特需、マージン運賃の相対過程-	篠原	9	農家戸数修正推計 1880-1940	山田(三)

資料 E 7

昭和36年1月24日

検討用資料

昭和5～19年・生産国民所得推計の検討

経済企画庁・経済研究所

農 業

昭和5~19年・生産国民所得推計の検討

	生 産 額 百万円			所 得 率 (%)			生 産 所 得 百万円			推 計 方 法																																											
	大川推計 (A)	企 業 庁 推 計 (B)	(A - B)	A	B	C	A	B	C	A	B																																										
昭5年	2,407	2,357	50	76.3	69.5		1,837	1,638	199	<p>生産額×所得率=生産所得</p> <p>(1)生産額 (a)農耕 山田推計から級肥作物の産額を控除 (b)畜産業 山田推計をとる(但し、若干過小)</p> <p>(2)所得率 農林省・農家至調による。但し、自給飼料を費用項に算入しない。 所得率算定の場合の至費項目は「畜畜及び苗木類、肥料費、飼料費、農業薬剤費、肥料材料費、加工原料費(農外加工工のぞく)、光熱動力費、小農具費、農具修繕費、農用運物維持修繕費、役畜及び農具等の賃借料・料金」ならびに運物・農具・植植物の減価償却費である。</p> <p>(注)昭5農林統計局長の生産額のうち、山田推計は下記のものをとっている。</p> <table border="1"> <tr><td>米</td><td>1,117.9</td><td>1,118.0</td></tr> <tr><td>麦</td><td>203.2</td><td>193.2</td></tr> <tr><td>食用農産物</td><td>151.8</td><td>151.8</td></tr> <tr><td>茶</td><td>24.1</td><td>-</td></tr> <tr><td>果</td><td>69.9</td><td>69.9</td></tr> <tr><td>蔬菜花卉</td><td>191.2</td><td>191.2</td></tr> <tr><td>工業作物</td><td>90.1</td><td>43.0(煙草47.2)</td></tr> <tr><td>雑作作物</td><td>28.2</td><td>28.3</td></tr> <tr><td>果樹苗木</td><td>6.6</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>畜産合計</td><td>30.6</td><td>30.6</td></tr> <tr><td>農産合計</td><td>1,913.6</td><td>1,832.7</td></tr> <tr><td>ま</td><td>304.2</td><td>304.2</td></tr> <tr><td>畜産</td><td>217.8</td><td>220.1</td></tr> <tr><td>農産生産額</td><td>2,435.6</td><td>2,357.0</td></tr> </table> <p>大川推計は上記・生産額から級肥作物をおとして行なっている。 ∴ 2,435.6 - 28.2 = 2,407.4</p> <p>山田推計は表で10.0百万円の計算違いがあり、至企業庁推計では茶、煙草を除外し、畜産増で両者に若干のくい違いがある。</p>	米	1,117.9	1,118.0	麦	203.2	193.2	食用農産物	151.8	151.8	茶	24.1	-	果	69.9	69.9	蔬菜花卉	191.2	191.2	工業作物	90.1	43.0(煙草47.2)	雑作作物	28.2	28.3	果樹苗木	6.6	6.7	畜産合計	30.6	30.6	農産合計	1,913.6	1,832.7	ま	304.2	304.2	畜産	217.8	220.1	農産生産額	2,435.6	2,357.0	全 左
米	1,117.9	1,118.0																																																			
麦	203.2	193.2																																																			
食用農産物	151.8	151.8																																																			
茶	24.1	-																																																			
果	69.9	69.9																																																			
蔬菜花卉	191.2	191.2																																																			
工業作物	90.1	43.0(煙草47.2)																																																			
雑作作物	28.2	28.3																																																			
果樹苗木	6.6	6.7																																																			
畜産合計	30.6	30.6																																																			
農産合計	1,913.6	1,832.7																																																			
ま	304.2	304.2																																																			
畜産	217.8	220.1																																																			
農産生産額	2,435.6	2,357.0																																																			
6	2,022	1,986	36	72.3	76.1		1,462	1,512	△ 50		(1)生産額 (a)農耕 農林統計表による(但し、工業作物のうち煙草、茶をおとす。これは過小推計要因) (b)畜産業 全上、	(1)生産額 (a)農耕 農林統計表による(但し、工業作物のうち煙草、茶をおとす。これは過小推計要因) (b)畜産業 全上、																																									
7	2,403	2,367	36	76.4	78.9		1,836	1,867	△ 31		(2)所得率 昭5→内閣統計局・昭5国民所得による。昭6~19年→農家至調による。	(2)所得率 昭5→内閣統計局・昭5国民所得による。昭6~19年→農家至調による。																																									
8	2,973	2,930	43	77.1	78.0		2,292	2,285	7		所得率算定の場合の至費項目は左に殆ど同じ、但し右に加うるに、土肥改良費をいれている。しかるに至企業庁の方が所得率は高いので、その他の項目で若干のくい違いがあるわけだ。それは、おそらく飼料費に関係するものと推定できる。	所得率算定の場合の至費項目は左に殆ど同じ、但し右に加うるに、土肥改良費をいれている。しかるに至企業庁の方が所得率は高いので、その他の項目で若干のくい違いがあるわけだ。それは、おそらく飼料費に関係するものと推定できる。																																									
9	2,661	2,608	53	76.1	77.4		2,026	2,019	7		至企業推計の右に対応する計数は下記のとおりである。	至企業推計の右に対応する計数は下記のとおりである。																																									
10	3,117	3,060	57	78.0	78.9		2,429	2,414	15																																												
11	3,582	3,510	72	77.4	78.5		2,772	2,755	17																																												
12	4,051	3,965	86	78.4	78.8		3,175	3,125	50																																												
13	4,226	4,146	80	78.4	79.6		3,313	3,301	12																																												
14	6,134	6,059	75	81.0	81.9		4,968	4,962	6																																												
15	6,392	6,315	77	75.1	78.1		4,800	5,918	△ 1,118																																												
16	5,275	5,818	△ 543	77.4	78.5		4,083	5,389	△ 1,306																																												
17	6,873	5,206	1,667	76.0	78.6		5,224	4,092	△ 1,132																																												
18		5,967			81.3			6,258	(485.1)																																												
19		6,413			84.6			775.8	(5,425)																																												

林業

	生産額 百万円			所得率 (%)			生産所得 百万円			推計方法	
	大川推計 (A)	総合推計 (B)	(A - B)	A	B	C	A	B	C	A	B
昭和5年	217	217		76.5	76.2		146	155	11	生産額×所得率=生産所得 (1)生産額 山田推計による、これは 農林統計表をそのまま利用 したものである。 (2)所得率 農林の所得率を代用して いるようである。	全左 (1)生産額 全左(但し、16、17年は大 蔵省推計により、18、19年 は17年を基準にして、生産 物価の総合指数で延長した もの) (2)所得率 官営については、山林受 買、決算書によって算出。 民営は、農業と同じ。
6	199	199		72.4	76.5		144	152	△ 8		
7	205	205		76.6	81.0		157	163	△ 6		
8	248	248		77.4	75.9		192	194	△ 2		
9	291	291		75.9	73.9		221	222	△ 1		
10	298	298		77.9	71.0		232	229	3		
11	339	339		77.6	73.0		263	262	1		
12	432	432		78.5	71.5		339	339	0		
13	567	567		78.3	74.0		444	444	0		
14	760	874	△ 114	80.1	75.5		609	705	△ 96		
15	985	1057	△ 72	75.1	77.9		740	990	△ 250		
16	925	1242	△ 317	77.4	77.6		716	1147	△ 431		
17	915	1246	△ 331	76.0	87.4		695	1263	△ 568		
18		1046			83.1			869			
19		1094			87.9			1121			
					84.7			927			
					85.0			1325			

(西) オ十七次農林統計表(昭和5年)による林業生産額

	用材伐採 (1)	薪炭林伐採 (2)	竹 (3)	木炭 (4)	林野副産物 (5)	林業 (1~5)
昭和5	70	48	3	65	31	217
6	64	44	3	59	30	200
7	67	43	3	62	30	205
8	89	47	3	76	33	248
9	113	52	3	89	35	292
10	114	52	3	91	38	298
11	137	56	3	102	43	341
12	189	63	3	131	46	432
13	279	74	3	161	49	566
14	452	127	4	227	65	875
15	522	139	5	314	77	1057

(由) 5年以降は物価はヤミ相場をおりにしている

水産業

	生産額 百万円			所得率 (%)			生産所得 百万円			推計方法	
	大川推計(A)	経企庁推計(B)	(A-B)	A	B	C	A	B	C	A	B
昭5年	487	356	131	52.8	53.4		257	190	67		
6	422	318	104	52.8	52.8		223	168	55		
7	424	305	119	52.8	53.4		224	163	61		
8	485	358	127	52.4	53.1		254	190	64		
9	525	380	145	53.0	53.1		278	202	76		
10	541	402	139	52.3	53.5		283	215	68		
11	631	461	170	52.0	53.1		328	245	83		
12	648	485	163	52.2	53.2		338	258	80		
13	740	568	172	52.8	53.2		391	302	89		
14	959	842	117	49.5	53.3		475	449	26		
15	1241	1046	195	49.5	53.3		614	557	57		
16	1341	1045	296	49.4	53.2		663	556	107		
17	1787	1548	239	49.5	53.2		884	824	60		
18	1812	1760	52		53.2			936			
19	1782	1920	138		53.2			1021			

(出) 水産業生産額

才十七次農林統計表(昭和15年)による水産業生産額

単位百万円

	沿岸漁獲物	内池并合漁獲	遠洋漁獲			養殖	水産製造物	瓶(-)	計(A) (山田推計)	控除額(B)	A-B 差 (経企庁推計)	
			汽船トール	母船式漁獲	網罟漁獲							
昭5年	163	67	8	14	38	19	151	28	488	102	358	3
6	148	58	6	8	26	19	135	21	421	88	312	-6
7	146	54	6	8	36	18	136	23	427	99	305	0
8	171	66	6	12	28	19	161	25	493	108	360	2
9	173	69	7	18	45	22	172	27	533	127	379	-1
10	182	72	7	18	34	26	182	25	546	119	402	0
11	213	87	7	19	41	26	226	21	640	156	463	1
12	220	90	8	26	45	29	225	21	664	154	489	4
13	249	111	8	28	50	30	253	27	756	160	569	1
14	378	143	10	31	55	43	412	36	1408	217	855	13
15	488	195	11	22	48	47	467	43	1321	236	1042	-4

生産額×所得率=生産所得
(1)生産額

山田推計による。これは農林統計表をそのままだけにしたものである。但し、右表の庄に示したように、兩者の向には若干の相違がみられる。15年以降、その相違が大きくなっているのは、山田推計が農林統計を7割ましているためである。なお、山田推計では、塩を水産業にふくめている。

(2)所得率

漁獲・養殖=昭5~12年は内閣統計局・昭5年調査によって求められる所得率64.0%であるが、これを個人・会社別に算出し、これを兩者の生産額で加重平均して求め、次のようにしている。

昭5~7年=64.1%
昭8~12年=64.0%
昭13~19年=64.7%
水産製造物=内閣統計局(昭5)食料品工業・家内工業の所得率32.6%をまろくおさえて、年々率に35%としている。

塩=大蔵省理財局の昭14~18年の推計43%を同期間については、そのまゝ採り、昭5~13年は同上43%を概数でみた40%でおさえられている。

昭5=内閣統計局の計数、昭6~19年=上の数字を生産所得(既・生産額×所得率で推計)を指数化して延長。

(1)生産額
山田推計と同様に、農林統計表を基礎としているが、その統計から次のものを控除している。
すなわち、水産製造物のうち、カツオ節、コンブ、雑漬(カマボコ、ミリンボンなど)、但しホシノリを除くと、肥料、漆油、炭火の生産額をのぞいている。さらだ、雑漬も原則として、ここに含めていないが、母船漁獲及びカニ漁業における雑漬はここに含んでいる。また、塩は工業部門に移算している。

(2)所得率

内閣統計局(昭5)の計数64.4%を全期間にわたって、水産業一本として使っている。

鉱業

	生産額 百万円			所得率 (%)			生産所得 百万円			推計方法	
	大川推計(A)	軽企庁推計(B)	(A-C)	A	B	C	A	B	C	A	B
昭5年	307	308	△ 1	77.9	75.7		239	233	6	生産額-物的生産-生産所得 (1)生産額 (i)昭和5~15年 山田推計による、ところ で、その推計は「本邦鉱業 の趨勢」(商工指)を以てそ のよ採用了たものである (注の表参照) (ii)昭和16~19年 戦前にかんする生産指数 のうちGHIQ(昭7~11年基 準)と国民経済研究協会(昭 10年基準)をえらび、これら に対底する基準年次の卸売 物価指数(鉱)を作成し、 生産・物価の総合指数を算 出する。つぎに、それぞれの 基準時の生産額に上記の 総合指数を乗じて求める。 したがって、結果は2つで あるが、山田推計は最終的に は国民経済協会指数に対底 するものを採っている。 (2)物的生産(控除額) (i)昭和5~15年 控除額のうち、材料費、 燃料動力費は「本邦鉱業/ 趨勢」の該当指数をそのま とり、減価償却は三菱経 済研究所調査の比率による (以上は大蔵省・理財局の計 算である) (ii)昭和16~19年 25%の所得率をとって いるが、理由の記載を欠く。	△ 左 (1)生産額 (i)昭和5~15年 全左(注の表、参照) (ii)昭和16~19年 方法は左に準ずる。但し、 基準は昭6年をとり、生産 指数はGHIQ(昭7年7月、 基準)、物価指数は日銀卸売 の金品製による。 (2)物的生産(控除額) (i)昭和5~15年 やり方は左と同様で あるが、まず「本邦鉱業の 趨勢」を利用する部面では 燃料・動力費については 炭炭製造用・瓦斯発生用・ 発電用の石炭は重複計算に なるとして調整している。 また、減価償却の計算は、 左と同じく三菱経済調査を 利用しているが、推計結果 には左と若干相違している。 さらに、こゝでは雑費を小 くしている。その推計は 大阪経済研究所の調査から 行なっている。(総収入に対 する雑費の比率3%を原則 に適用) (ii)昭和16~19年 上記による昭和15年の所 得率(72.6%)を使っている。
6	243	242	1	78.6	76.8		191	186	5		
7	255	255	0	79.2	77.7		202	198	4		
8	358	354	4	78.0	78.7		287	279	8		
9	432	432	0	80.3	78.2		347	338	9		
10	504	504	0	81.7	77.9		412	373	39		
11	589	589	0	79.3	76.8		467	453	14		
12	789	789	0	79.1	76.6		624	604	20		
13	1030	1030	0	76.5	74.2		788	764	24		
14	1114	1114	0	73.8	71.1		822	782	40		
15	1199	1353	△ 154	71.5	72.6		857	1062	△ 205		
16	1474	1432	42	75.0	72.6		1106	1144	△ 38		
17	1860	1555	305	75.0	72.6		(1654) 1395	1479	△ 34		
18		1651			72.5			1478			
19		1498			72.6			1664			

(注) 鉱業生産額
本邦鉱業ノ趨勢(商工指、昭14.15年)による鉱業生産額

(注) 昭5年以降、物
価にヨミ面
格をおりこ
んである。

(附) 大川(山田)推計、軽企庁推計い
ずれも鉱業生産額に、石材・土石・鋳水
の生産額を計上していない。ちなみに
昭5年・内閣統計局の調査によれば、
石炭生産額193百万円に対し、上記
のもの、生産額は38百万円である。
すなわち石炭の15.5%ほどになる。

	山田推計					企業庁推計
	石炭	石油	金属	その他	計	
昭5年	192.9	14.2	98.2	5.1	307.6	307.7
6	(151.9) 151.9	(8.3) 8.3	(67.0) 77.8	(4.2) 4.3	(232.9) 243.4	241.8
7	141.9	7.5	98.2	6.1	254.7	254.8
8	(195.4) 195.4	(9.0) 8.9	(120.0) 143.3	(8.6) 9.6	(333.0) 368.2	354.4
9	245.5	10.2	164.6	11.9	432.3	432.3
10	270.1	12.6	206.4	15.0	504.4	504.4
11	305.5	16.2	236.1	18.5	589.4	589.4
12	378.8	23.5	360.3	26.2	788.9	789.0
13	561.7	24.8	407.4	36.0	1030.0	1030.0
14	573.2	28.2	458.8	53.7	1113.9	1114.0
15	732.8	25.7	381.1	58.8	1198.5	1353.4

推 計 方 法

A

B

生産額 - 物的至費 = 生産所得

(1) 生産額 (昭和5~17年)

(a) 工場工業 (取工5人以上)

山田推計による。ところで山田推計は大蔵省理財局の推計をそのまま採用したものである。この理財局推計は、商工業の工場(業)統計表の生産額をほぼ全面的にとりいれたものであるが、同統計表の瓦斯・電気業・生産額は副産物のみなので、これをおとし別途その生産額を求め加算した点だけが独自の推計部分である。

(b) 家内工業 (取工5人未満)

山田推計は $V_d = \frac{V_m}{N_m} \times f \times N_d$

(注) V_d = 家内工業の生産額 N_d = 家内工業の従業者数
 V_m = 工場工業 N_m = 工場工業
 f = 生産力係数

の式から求めている。fは昭和13年まで0.4、それ以後0.3と推定している。

大川推計はまず上式右辺が $V_m \times f \times \frac{N_d}{N_m}$ であることに着目し $\frac{N_d}{N_m} = \eta$ とおき、fとηとをあらたに検討して、 V_d を算出する。fは昭和5~8年では0.35、以後0.3としている。ηはたとえば昭和5年では0.785となっている。

ところで、昭和5年の V_d は内閣統計局推計があり、昭和14~17年の V_d は工場(業)統計表からえられるので、大川推計ではこれらの年の V_d はそのままこれを採用し、昭和6~13年はこれを基準として前記方式による V_d を用いて補間推計している。

(2) 物的至費 (控除額) - 昭和5~17年

(a) 工場工業

生産額と同様、大蔵省・理財局の推計による。その方法は、材料費・燃料費は工場(業)統計表の計数をそのままとり、電力・ガス使用量については、工場(業)統計表の電気・ガス使用量を金額換算している。さらに、減価償却は三菱研究所による償却率によって推定している。

(b) 家内工業

山田推計と同様に、生産額 × 所得率 = 生産所得の方式をとり、所得率は山田推計の55%を採用している。この55%は内閣統計局の昭和5年についての結果55.4%の端数を整理したものである。

全 左

(1) 生産額 (昭和5~17年)

(a) 工場工業 (取工5人以上)

左と同様に工場(業)統計表によって、民営、5人以上工場の生産額をとらえている。但し、瓦斯・電気業は製造業にふくめず、運輸・通信・公益事業の公益事業に入れるという調整を行なっている。なお、大川推計では官営工場は才三産業としているが、至企庁推計は製造業にふくめている。しかし、その生産額は資料上、把握困難なので、直接生産所得のみをとらえている。

(b) 家内工業 (取工5人未満)

昭和5年は内閣統計局「昭和5年度国民所得報告」の該当計数をとり、昭和14~17年は工業統計表によっている。昭和6~13年は上記の昭和5年と14年の生産額を基準に補間推計している。

(2) 物的至費 (控除額) - 昭和5~17年

(a) 工場工業

原材料、燃料物力費は左と同様、工場(業)統計表による。瓦斯・電気使用量は工場(業)統計表の「他から購入した瓦斯・電力量」に瓦斯・電気の単価を乗じて求めている。減価償却の推計方法は左と同様である。

左の場合には、雑費を控除額にいれてないが、至企庁推計ではこれをこゝに含めている。それは、鉱業と同じく、生産額の3%とされている。なお、瓦斯・電気業については、製造業でなく、公益事業としているので、物的至費にかんしても工場(業)統計表をそのように調整している。

(b) 家内工業

昭和5年については、内閣統計局、国民所得調査から算出される所得率55.4%をとり、昭和6~17年は工場工業の所得率の傾向で上記55.5年のそれを基準として求めている。-----

左の場合には、向稼率税を控除していないが、至企庁推計では、酒税、消費飲料税、刃物消費税、織物消費税、物品税などを製造業にかゝる向換税として控除している。

(3) 官公営の生産所得

昭和5年は内閣統計局の該当計数をとり、5.5~17年は上記5.5を基準にして下記計数の傾向で延長して求めている。すなわち、各年予算書からとられる人件費+益金を延長指数の基礎としている。

土 建 業

	生産所得 百円		推 計 方 法																											
	A	B	A	B																										
昭和5年		470	全庁推計を採用。																											
6		385	大川推計では、土建業は才三次産業にふくめている。その																											
7		437	方法は、はじめ（「日本経済の成長率」）独特のやり方をとつ																											
8		543	ていたが、その後、昭和5~17年については、右の全庁推																											
9		651	計をそのままとることに変更された。この点については"Re																											
10		701	Growth Rate of the Japanese Economy" 104~106頁を																											
11		1004	参照されたい。																											
12		1181	(注) 才三次産業の範囲についての、大川推計と全庁推計と																											
13		1247	の相違を示せば以下のとおりである。																											
14		1586	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>大 川</th> <th>全 庁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 建 業</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>ガス・電気・水道</td> </tr> <tr> <td>運 通 業</td> <td>運 通 業</td> </tr> <tr> <td>卸 小 売 業</td> <td>卸 小 売 業</td> </tr> <tr> <td>サ ー ビ ス 業</td> <td>サ ー ビ ス 業</td> </tr> <tr> <td>金 融 業</td> <td>金 融 業</td> </tr> <tr> <td>自 由 業</td> <td>自 由 業</td> </tr> <tr> <td>公 務 団 体</td> <td>公 務 団 体</td> </tr> <tr> <td>消費地代表家賃</td> <td>消費地代表家賃</td> </tr> <tr> <td>官 公 営 工 業</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>海外よりの純所得</td> <td>海外よりの純所得</td> </tr> <tr> <td>計 (才三次産業)</td> <td>計 (才三次産業)</td> </tr> </tbody> </table>		大 川	全 庁	土 建 業	—	—	ガス・電気・水道	運 通 業	運 通 業	卸 小 売 業	卸 小 売 業	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	金 融 業	金 融 業	自 由 業	自 由 業	公 務 団 体	公 務 団 体	消費地代表家賃	消費地代表家賃	官 公 営 工 業	—	海外よりの純所得	海外よりの純所得	計 (才三次産業)	計 (才三次産業)
大 川	全 庁																													
土 建 業	—																													
—	ガス・電気・水道																													
運 通 業	運 通 業																													
卸 小 売 業	卸 小 売 業																													
サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業																													
金 融 業	金 融 業																													
自 由 業	自 由 業																													
公 務 団 体	公 務 団 体																													
消費地代表家賃	消費地代表家賃																													
官 公 営 工 業	—																													
海外よりの純所得	海外よりの純所得																													
計 (才三次産業)	計 (才三次産業)																													
15		2060																												
16		2148																												
17		2930																												
18		3451																												
19		2888																												
		(注) 15年以降 物価にヤミ 価格をおり こんでいる																												
			昭和5年は内閣統計局「昭和5年国民所得」の該当計数を とり、昭和6~8年は上記S.5の計数を基準にして、下記、 土建用原材料使用額の傾向で延長している。 すなわち、土建用の鋼材、板ガラス、製材合板、セメント使 用額の合計をもって上記延長指数の基礎としている。 さらに、昭和9~17年は、上記のようにして求めた昭和8 年の所得額を基準にして、厚生省・労災保険総計による請負 工事額の傾向で延長推計している。																											

第 3 次 産 業

	生 産 所 得		
	大川推計 (A)	経企庁推計 (B)	(A - B)
昭 5 年	6,099	5,841	258
6	5,889	5,676	213
7	6,209	5,904	305
8	6,875	6,399	476
9	7,186	6,820	366
10	7,623	7,257	366
11	8,424	7,779	645
12	9,821	8,959	862
13	11,440	10,121	1,319
14	13,307	11,645	1,662
15	14,875	12,781	2,094
16	18,049	15,374	2,675
17	21,163	17,635	3,528
18		22,184	
19		27,937	

推 計 方 法

(A) は (B) に依存しているから、推計方法は全く同じ。計数上に差ができて
 いるのは、専ら第 3 次産業の範囲が既述のように異なっているためである。たとえば、昭
 和 5 年の 258 百万円の差は、大川推計では、この産業に土産業 (470 百万円)、
 官公営工業 (140 百万円) を入れているが、ガス・電気・水道業 (325 百万円)
 を製造業に含め、この産業に入れていないのに対し、経企庁推計では逆に取り扱っ
 ているためである。

つまり、土産業 (470) + 官公営工業 (140) - ガス・電気・水道業 (325)
 = 258 百万円だけ大川推計の方が経企庁推計より大きくなっている。

生産国民所得(総額)

	総 額			(附)		
	大川推計(A)	逓増推計(B)	(A-B)	農林産(工業) ₍₁₎	雑費(他・工業) ₍₂₎	(1)+(2)
昭5年	17,598	19,992	606	234	187	521
6	19,583	19,355	198	363	162	465
7	17,235	17,591	344	282	187	469
8	13,528	12,885	703	364	247	611
9	14,161	13,402	759	333	294	627
10	15,600	14,803	797	349	339	688
11	17,229	16,227	1,002	354	385	739
12	20,228	18,965	1,263	398	514	912
13	24,016	22,612	1,404	536	622	1,158
14	31,009	29,567	1,442	567	777	1,344
15	33,914	35,265	△1,351	605	854	1,459
16	38,695	40,516	△1,821	712	(914)	(1,626)
17	45,101	50,019	△4,918	946	(943)	(1,889)
18		60,607		1,347		
19		73,396		1,706		

総 括

以上を要約すると、昭和5~17年、生産国民所得の推計において、大川推計と逓増推計のあいだには、土産業、卸小売業、サービス業、自由業、運輸通信業、公務団体、消費世代家賃・官公営工業、海外よりの純所得については完全な一致がみられるから、総額における差額(たとえば、昭和5年では、大川推計が60と百万円上回っている)は、農、林、水、鉱、民間工業、ガス・電気・水道業における両者の推計の差から生じていることとなる。

ところで、その差が生じた大きな原因は、大川推計が工業所得の推計にさいし尙ほ税金を控除していないこと、つまり市場価格基準で行なわれていること、および、工業所得推計において雑費を物的至費としてとらえなかったことによる。この点、上表の(附)と(A-b)とを比較して知ることができる。

なお、昭和15年以降で、それ以前と対比に、逓増推計が大川推計を大きく上回っているのは、前者が、15年以降農林鉱工土産業において、ヤミ物価をおりこんでいるためである。

これらの理由で説明できない両者の差は、両者が推計を異にする産業の所得推計のやり方における差が生じていることと云うまでもない。

製造工業

	生産額 百万円			所得率 (%)			生産所得 百万円		
	大川雄計(A)	経企庁推計(B)	(A-B)	A	B	C	A	B	C
昭和5年	7947	7568	379	378	32.6		3000	2465	535
6	6719	6821	△102	398	33.8		2674	2307	367
7	7722	7654	68	415	37.4		3207	2860	347
8	9977	9569	408	370	31.3		3688	2974	694
9	11510	11110	400	356	28.3		4103	3149	954
10	13176	12582	594	351	28.6		4621	3593	1028
11	14507	14029	478	343	26.6		4975	3729	1246
12	18811	18148	663	315	24.8		5931	4499	1432
13	22256	21467	789	343	29.9		7640	6414	1226
14	27587	26667	920	393	35.4		10828	9429	1399
15	30176	29239	937	399	40.7		12028	11897	131
16	33948	32944	1004	415	44.2		14078	14549	△471
17	35489	33781	1708	444	58.4		15740	19741	△4001
18		37034			67.4			24979	
19		38957			79.1			30803	

(注) 15年以降 物価
キヤミ価格をおり
こんでいる。

(注) 工業の生産額

	工場工業 (従業員5人以上の事業所) (A)					家内工業 (従業員5人以下の事業所) (B)			工業生産額 (A+B)		
	工場(ア)統計による総額(a)	全社の瓦斯電気(副産物)(b)	及斯電気の生産額(c)	山田(イ)推計の生産額(a-b+c)(f)	経企庁推計(a-b)(2)	山田(3)	大川(4)	経企庁(5)	山田(1)+(3)	大川(1)+(4)	経企庁(2)+(5)
昭和5年	5985.7	17.7	370.7	5315.8	5937.0	1845	1631	1631	8161	7947	7568
6	5178.1	14.7	359.7	5519.5	5163.4	1836	1199	1658	7356	6719	6821
7	5982.4	13.4	369.2	6338.2	5969.0	1827	1384	1685	8165	7722	7654
8	7871.3	14.5	397.8	8254.6	7856.8	1819	1722	1712	10074	9977	9569
9	9390.0	19.5	441.6	9812.1	9370.5	1810	1698	1739	11622	11510	11110
10	10836.8	21.0	500.1	11315.9	10815.8	1801	1860	1766	13117	13176	12582
11	12257.5	21.7	545.7	12781.5	12235.8	1935	1725	1793	14717	14507	14029
12	16356.1	28.4	558.4	16916.1	16327.7	2070	1895	1820	18986	18811	18148
13	19667.2	47.1	548.8	20268.9	19620.1	2204	1987	1847	22473	22256	21467
14	24862.3	69.3	919.5	25712.5	24793.0	2339	1874	1874	28052	27587	26667
15	27153.1	60.4	937.7	28030.4	27092.7	2473	2146	2146	30503	30176	29239
16	30537.4	74.3	1004.4	31462.0	30457.6	2486	2486	2486	33948	33948	32944
17	32129.9	90.5	1107.5	33146.9	32039.4	2351	2342	2342	35458	35489	34381

(注) ①欄の数字は工場(業)統計表に漏れられたものとなっているが、山田雄三「日本国民所得推計資料」161頁 附表VI 工場工業生産額 (b) 1930~1947
の数字は左の原表のものと、昭和5、6年の2ヶ年で若干の相違がみられる。すなわち、上記原表では、昭和5年 5,962.8百万円、同6年 5,174.5
百万円となっている。また、昭和17年の生産額は原表では32,129.9百万円となっているが、経企庁推計では金属、機械、窯業の生産額が原表と若干
相違している。17年カッコ内の数字が経企庁推計の原数である。

(部内検討用)

既存推計による
昭和5~19年, GNPとGNEとの比較

単位 百万円

	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
(I)	生産国民所得 (大川推計)	11 598	10 583	11 835	13 588	14 161	15 600	17 229	20 228	24 016	31 009	33 914	38 695	45 101		
	補助金 (至全庁)	2	0	4	5	4	0	2	2	6	17	77	150	545		
	資本減耗引当	726	688	877	1 170	1 147	1 233	1 351	1 562	1 813	2 408	2 782	3 157	3 666		
	GNP (A)	12 326	11 271	12 716	14 763	15 312	16 833	18 582	21 792	25 835	33 434	36 773	42 102	54 312		
	GNE (1) (研究所試算)	15 307	13 831	14 170	15 453	17 123	18 169	19 309	25 307	28 931	35 636	42 269	47 975	57 867		
(A) - (1)	- 2 981	- 2 560	- 1 454	- 690	- 1 811	- 1 336	- 727	- 3 515	- 3 076	- 2 202	- 5 496	- 5 973	- 3 555			
(II)	産業別国民所得 (至全庁)	11 740	10 520	11 332	12 417	13 131	14 440	15 546	18 620	20 108	25 354	31 043	35 834	42 144	48 448	56 937
	調整項目 (至全庁)	1 928	1 825	1 519	1 716	2 333	2 087	2 048	4 563	6 466	7 356	7 955	8 519	11 652	14 846	17 049
	GNP (B) (至全庁)	13 668	12 345	12 851	14 133	15 464	16 527	17 594	23 183	25 474	32 710	38 998	44 353	53 806	63 294	73 986
	GNE (1)	15 307	13 831	14 170	15 453	17 123	18 169	19 309	25 307	28 931	35 636	42 269	47 975	57 867	67 627	78 422
	(B) - (1)	- 1 639	- 1 486	- 1 319	- 1 320	- 1 659	- 1 642	- 1 715	- 2 124	- 2 457	- 2 926	- 3 271	- 3 622	- 4 061	- 4 333	- 4 436
(III)	生産国民所得 (至全庁)	10 992	10 385	11 591	12 885	13 402	14 803	16 227	18 965	22 612	29 567	35 265	40 516	50 019	60 507	73 398
	調整項目	1 928	1 825	1 519	1 716	2 333	2 087	2 048	4 563	6 466	7 356	7 955	8 519	11 652	14 846	17 049
	GNP (C)	12 920	12 210	13 110	14 601	15 735	16 890	18 275	23 528	29 078	36 923	43 220	49 035	61 681	75 453	90 447
	GNE (1)	15 307	13 831	14 170	15 453	17 123	18 169	19 309	25 307	28 931	35 636	42 269	47 975	57 867	67 627	78 422
	(C) - (1)	- 2 387	- 1 621	- 1 060	- 852	- 1 421	- 1 279	- 1 034	- 1 779	147	1 287	451	1 060	3 814	7 826	12 025
(IV)	GNP(B) GNE(2) 国民総生産 - 国民総 支出 (至全庁)	151	87	Δ 309	Δ 461	89	Δ 301	Δ 586	1 595	3 159	3 313	2 938	2 882	4 877	5 785	8 140